

1 保育業界は今後どうなる！？現況分析と未来予測

コロナ禍で加速する少子化、待機児童解消に向けた保育所の積極整備などにより、保育事業を取り巻く環境はここ数年で大きく変わっています。全国で待機児童0時代の兆しも見え始めている中で、慢性的に定員割れを起こす、安定的な収支を維持することが難しくなっている地域も出てきています。実際に厚生労働省の保育所関連状況取りまとめによると、ここ数年で保育所の定員充足率は92.2%（令和2年度）⇒90.9%（令和3年度）⇒89.7%（令和4年度）と、加速度的に充足率が下がっています。

これらの業界全体の時流を踏まえ、これから保育事業運営を考えていく中で押さえておくべき現況と今後の予測についてお話しさせていただきます。

2 保育所の経営で必ず押さえるべきのポイントを網羅的に解説

令和2年（2020年）以降、新型コロナウイルス感染症の流行で今までの「当たり前」は一変し、保育現場は相当な負担があった一方で、「経営面」では休園・登園自粛時にも助成金や保護者に返金した保育料分が助成される等、収支の面では大きな影響ではなかったという法人もいらっしゃったかと思います。

ご承知の通り、保育所の収支を支える収入の大部分は補助金によって賄われております。しかし、この補助金の仕組みや加算要件については、自治体によって解釈が異なっているなど、「結局うちはどの加算がとれるのか？」という疑問をお持ちの方も多いかと思います。施設型給付金の仕組みを一からご説明し、既存の運営で収入を最大化するために押さえておきたいポイントをお伝えします。

3 「人＝保育士」が収支改善の要！人件費の適正値とその実現のポイントとは

保育士の配置状況で受け入れ可能な園児数が決まり、さらに「保育園の顔」となる保育士はそのまま入園率や退園率にも大きな影響が出ますから、「人＝保育士」が経営の要であり、収支改善の要でもあります。

本セミナーでは、「収支改善」の観点から適切な人員配置やそれを達成するための採用活動について事例を交えてお伝えする他、参加者特典の収支改善レポート（4で詳述）をお申込みいただいた方には、当社独自の指標「保育士人件費INDEX」を用いて、健全運営ができる人件費を100とした場合の貴園の人件費がどの位なのかを指標でお示しします。（100を切ると人件費が高すぎる、100を超えるともう少し配分できる余地があることがわかる指標です）

4 大好評！貴園の経営状態の分析レポート贈呈＆個別アドバイス

また、昨年で大好評をいただいた認可保育所向けの「収支改善 簡易診断レポート」を作成し贈呈します。

こちらはセミナーにご参加いただいた方のうち希望者全員に、150件を超える保育園の実会計データと500件を超えるシミュレーションをもとに、保育園に於ける収支に大きな影響を与える指標及び当社独自の指標を導き出して開発した「収支改善 簡易診断」を行います。昨年度～今年度にかけて新たに当社で蓄積した最新データを反映した、より精度の高いレポートとなっております。

さらに、専門のコンサルタントとの個別経営相談にて、個別の事情を踏まえた具体的な解決策をご提案します。

貴園の経営改善、そして運営安定化のためにぜひ本セミナーをご活用くださいませ。

**本セミナーはオンライン（Zoom）開催です。
移動時間・交通費・宿泊費ゼロでコロナ感染の心配もなく受講できます。**

第1講座
保育業界の市場動向と今こそ「収支改善」が必要な理由
成熟期に入った保育業界の動向と、なぜ今収支改善が求められるのかを解説します。

第2講座
緊急見直し！収支改善によって安定的に継続できる園運営
収入の大部分を占める補助金の仕組みとその支出構造を理解して、収支改善・運営安定化を実現するためのポイントを解説いたします。

第3講座
まとめ講座
今日からできる収支改善のポイント

講師

株式会社船井総合研究所 子育て支援部 チーフコンサルタント **永田屋 悠人**
神戸大学経営学部卒業。飲食や歯科、住宅事業などのコンサルティングに従事したのち、保育教育福祉支援部への配属となる。現在は、保育事業への新規参入のサポートや、開園後の運営の安定化支援を中心に進行。また、大手企業の保育関係のプロジェクト・マネジメントについても多数の実績を持つ。それ以外にも、認可保育園の公募プロポーザル支援や受託運営事業のコンサルティングなど、携わる領域は多岐に渡る。

株式会社船井総合研究所 子育て支援部 **菊地 智也**
早稲田大学卒業後、株式会社船井総合研究所に入社。住宅業界のコンサルティングに従事する。その後保育・教育支援部へ配属。保育・教育支援部では主に保育所等の運営安定化支援に携わり、中でも園児募集マーケティング得意とする。また「職場環境改善事業」、「待機児童対策事業」など、官公庁案件にも多く携わる。

株式会社船井総合研究所 子育て支援部 リーダー **児玉 梨沙**
東京大学教育学部で保育と教育に関する行政の諸対応を研究。新卒で船井総合研究所に入社。主に保育事業の新規参入及び運営コンサルティングを行う。現在は各業界の共通課題である「人手不足」問題への対応すべく各種制度の見直しを行なっている。

認可保育所 収支改善セミナー

セミナー参加者全員に収支改善 簡易診断レポート 贈呈

1つでも当てはまる事業者の皆様はぜひご参加ください！

- 来年度は今年度よりももっと経営状態（収支）を良くしたい。
- 加算をきちんと取得できているかを知りたい。
- うちの保育事業の経営状況が、他と比較して適切なのかを知りたい。
- 一度経営が適切か外部の目で確認したい。
- これまでの運営実績を基にした分析レポートが欲しい。

一般価格 **11,000円** 税込（税抜10,000円）／一名様 のみで▼ 会員価格は **8,800円** 税込（税抜8,000円）／一名様

1.セミナー受講（ZOOM）
明日から使える現場の生の事例から、船井総合研究所で蓄積されたノウハウや最新情報をセミナーでたっぷりお伝えします。ご都合の合う日にご参加ください。

2.収支改善 簡易診断レポートお渡し（希望者のみ）
貴園の昨年度収支決算の分析結果と専門のコンサルタントによるコメント付きの「収支改善 簡易診断レポート」をお渡しし、個別の問題点を洗い出します。

3.コンサルタントへ経営相談（希望者のみ・オンラインまたはご来社にて）
「収支改善 簡易診断レポート」の結果と、地域や保育サービスの実情を踏まえ、セミナーやレポートからさらに踏み込んだ個別具体的なアドバイスをお伝えいたします。

以上3点をご提供！

PC・スマホで
セミナー参加！

※全日程とも内容は同じです。ご都合のよい日程をお選びください。

2023年
6月21水・29木・7月4火・12水
申込み期限 [6月17日(土)] 申込み期限 [6月25日(日)] 申込み期限 [6月30日(金)] 申込み期限 [7月8日(土)]

開催時間（全日）13:00～15:00（ログイン開始12:30～）
※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 Web参加」で検索
※お申込みに関してよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索して確認ください。

申込みは
こちら

QRコード

緊急見直し!保育業界で今なぜ収支改善が必要なのか?

先日、2022年の出生数が全国で80万人を下回るという発表がなされました。少子化はこれまでの想定をはるかに上回るペースで進んでおり、そして子どもの数が安定運営に直結する保育業界にも大きな影響を与えています。令和4年の最新データでは、これまで増え続けていた保育所の利用児童数が初めて減少に転じ、平均定員充足率も90%を下回る結果となりました。これはあくまで全国の数値であり、地方部など局所的に人口減少が進む地域などでは、さらに深刻な状況になっているエリアもあります。数年前までは受け皿が足りない待機児童問題が取り沙汰されていましたが、数年間に市場環境は逆転し、定員を埋めることができない園が増加してきています。

定員を充足させられないということはつまり、適正な収支維持が困難になるということです。当然のことながら、受け入れた子どもの数に応じて収入が決まる以上、在籍する子どもの数の減少はすなわち施設の収入の減少に直結します。その分支出を調整できれば収支差額は維持できますが、保育施設の場合は支出の大半が人件費であり、職員を雇用している以上簡単に上げ下げできないという面もあります。結果として、これまで通りの支出を行いつつ、得られる収入が減少することで事業収支が成り立たず、赤字に陥ってしまう施設がこれまで以上に発生しやすくなっています。そして上述の通り子どもの数は減り続けていますので、今後の難易度はさらに上がっていくことが予想されます。

適正な収支を維持することが、安定的な法人の運営維持に直結します。そのためには、お金の出入りの仕組みを正しく理解する必要がありますが、これまでの保育業界の特性上、特に深く考えずこれまでの踏襲や、行政に指示されるがままの運営で、ある程度安定的な運営ができてしまっていたという背景があり、「なんとなく」で収支を把握している法人が多いという状況があります。そして「なんとなく」で運営を続けた結果、気づけば赤字になっていたという相談も近年多く寄せられるようになっています。上記の通り、市場環境が大きく変わった今、収支の改善が求められていますが、そもそもその収支構造を把握しておらず、いざ困ったときに何を改善すれば良いのか、うまくいっている他の園は何をしているのかがわからないという園が多くなっています。

保育施設の収支には、「知らなかった」では済まされない落とし穴があります。これまでの「なんとなく」を抜け出し、自法人の収支を正しく把握・改善できるようになることが、安定的な施設維持の第一歩です。

厚労省「保育所等関連状況取りまとめ（平成29年4月1日～令和4年4月1日）」(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27446.html) より船井総研作成

ケース1 チーム保育推進加算取得で年間約360万円収入増!

加算の中でも意外と大きな金額差が出るのがチーム保育推進加算。近年の改正により、求められる平均勤続年数は12年となりました。勤続年数や、計算対象となる職員を整理し見直した結果、現体制で取得できることがわかり、年間の収入が約360万円増加した事例もあります。

ケース2 人員配置見直しで年間約300万円収入増!

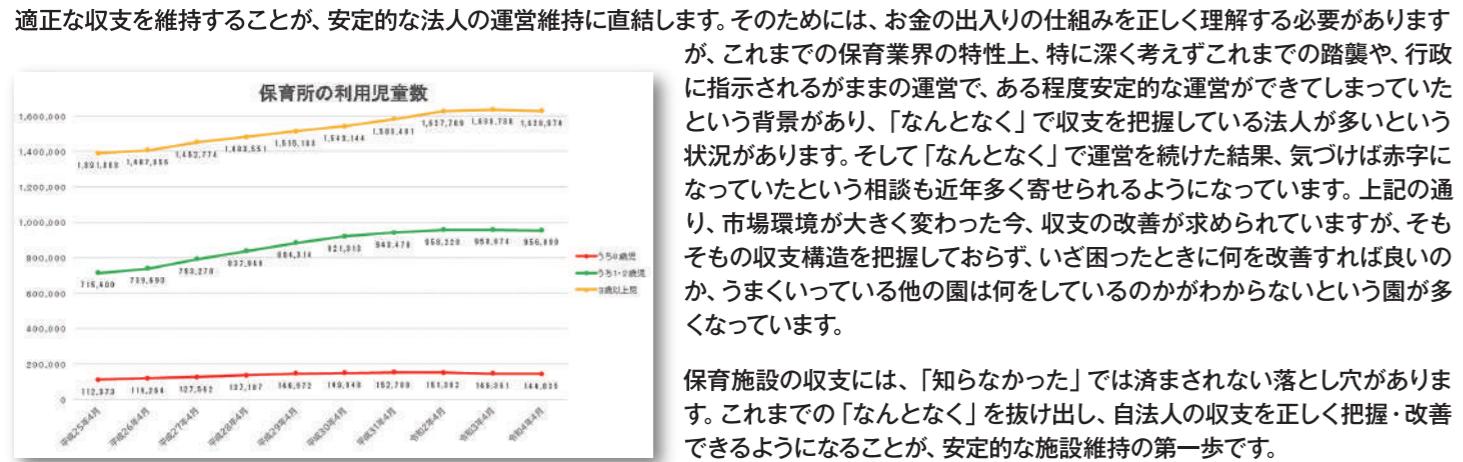
どの加算にどれくらいの人員配置が必要なのか、要件が意外と難解なケースもあります。フリーとして在籍している先生を配置することで、実は主任保育士専任加算や療育支援加算を取得できたという事例もあり、人員体制の整理が収支改善につながる例もあります。

ケース3 適正支出を知って費用の見直しを実施し約500万円経費減!

保育施設の運営に係る適切な費用を費目ごとに見直していくことで、経費の圧縮を実現した例もあります。当然、質の高い安心・安全な保育を実現するために、やみくもに経費を削減することは逆効果になりますが、保育の理念に則った上で最低限必要な範囲を超えた電気・水道代や業務委託費、備品費などは、本当に必要な経費のために圧縮するのも選択肢の一つです。

※加算の基準や金額は一例であり、自治体や運営状況によって異なります。

	保育所等数	利用定員数	利用児童数	定員充足率	
平成29年	32,793か所	2,703,355人	2,546,669人		
保育所等	27,029か所	保育所等	2,597,763人	保育所等	2,450,864人
地域型保育事業	871か所	地域型保育事業	35,146人	地域型保育事業	30,882人
地域型保育事業	4,993か所	地域型保育事業	70,446人	地域型保育事業	56,923人
平成30年	34,763か所	2,800,579人	2,614,405人		
保育所等	27,910か所	保育所等	2,671,291人	保育所等	2,595,600人
地域型保育事業	1,033か所	地域型保育事業	42,724人	地域型保育事業	37,086人
地域型保育事業	6,914か所	地域型保育事業	95,364人	地域型保育事業	71,179人
平成31年	36,345か所	2,888,159人	2,679,651人		
保育所等	28,710か所	保育所等	2,739,372人	保育所等	2,592,529人
地域型保育事業	1,175か所	地域型保育事業	49,745人	地域型保育事業	45,256人
地域型保育事業	7,457か所	地域型保育事業	99,042人	地域型保育事業	81,866人
令和2年	37,652か所	2,967,328人	2,737,359人		
保育所等	29,461か所	保育所等	2,801,281人	保育所等	2,592,886人
地域型保育事業	1,280か所	地域型保育事業	58,058人	地域型保育事業	55,718人
地域型保育事業	7,911か所	地域型保育事業	107,989人	地域型保育事業	88,755人
令和3年	38,666か所	3,016,918人	2,742,071人		
保育所等	29,985か所	保育所等	2,938,675人	保育所等	2,592,812人
地域型保育事業	1,339か所	地域型保育事業	62,989人	地域型保育事業	58,807人
地域型保育事業	7,342か所	地域型保育事業	115,253人	地域型保育事業	90,452人
令和4年	39,244か所	3,044,399人	2,729,899人		
保育所等	30,374か所	保育所等	2,860,793人	保育所等	2,575,402人
地域型保育事業	1,395か所	地域型保育事業	65,831人	地域型保育事業	62,289人
	7,474か所	地域型保育事業	117,775人	地域型保育事業	92,208人



セミナーお申込みの方に無料作成! 収支改善レポート解説

これまでのべ500施設以上の収支分析を行なってきたデータに基づく、収支各項目の詳細な分析・評価・提案を行ないます。

収支改善 簡易分析レポート

ふない保育園 様 令和3年度 決算分
当期実質損益 : 17,092,336 → 計算損益 : 17,092,336

今期実質損益と同一額アシートより算出した収支計算書及び
収支各項目に対する項目への目標金額。但し設定した金額まで移行した際の計算損益です。

実績に向けて、即時十ヶ賃用等のご参考になればと思います。

収支計算書

収支改善 簡易分析レポート

ふない保育園 様 令和3年度 決算分
当期実質損益 : 17,092,336 → 計算損益 : 17,092,336

各種 指標 及び 今後の 处方箋

収支改善 簡易分析レポート

ふない保育園 様 令和3年度 決算分
当期実質損益 : 17,092,336 → 計算損益 : 17,092,336

大指標 及び 指数類★

種別 実績 前年 判定 策略

総合判定 B

人件費実績判定 100.3 B

定員充足率 103.1 A

補助金に関する項目

補助金比率 99.1% A

園児一人当たり 年間補助金額 1,274,924 A

保育従事者一人当たり 年間賃金額 111,754,751 A

「人」に関する費用の項目

保育従事者 正規雇用率 95.8% B

保育従事者 一人当たり 賃金額 5.17 A

職員一人当たり 採用単価 一 一

延べ
500施設
以上の
収支データに
に基づき分析

施設の収支各項目が
他施設と比較して
高いのか低いのかを
一覧で見える化

収支の
各重要指標を算出し、
A~Dの
ランクで評価

業界専門のコンサルタント
の個別コメントにより、
何に取り組むべきか
を明確に

セミナーにお申込みいただいた方には

- ① 上記の個別収支分析レポートを
② コンサルタントによる
個別の分析報告・アドバイスを
無料で実施!
- ・客観的指標で自分たちの収支が良いのか悪いのかを知れる
 - ・改善したら具体的にいくら変わるのかを知れる
 - ・収支を改善していくために何をすべきかを知れる
 - ・法人ごとの個別の事情に合わせて詳細なアドバイス実施
 - ・明日から実施すべきことのご提案
 - ・その他運営全般に関わる相談の受付

※いずれもご希望の方のみに実施をいたします。

収支分析レポートは、弊社がこれまで500施設以上の収支分析を行なってきたデータに基づく独自指標にて評価を行ないます。レポート作成にあたっては、元データとなる施設の収支状況等のデータをご共有いただく必要がございます。セミナー1申込みにつき1施設分のレポートを作成いたします。